

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁谷 泰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	30,770,279	31,038,050	40,951,855
経常利益 (千円)	806,154	686,355	932,485
四半期(当期)純利益 (千円)	469,048	557,796	432,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,194	711,250	624,439
純資産額 (千円)	13,299,844	13,775,803	13,104,037
総資産額 (千円)	35,242,841	37,351,181	34,540,603
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.51	19.63	15.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	37.3	36.5	37.5

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.96	8.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (物流事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありました東華貨運代理(青島)有限公司は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、企業の収益環境や雇用環境の改善、日銀による金融政策等を背景に緩やかな回復基調にあります。急速な円安による物価上昇、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷、新興国経済の景気減速等により先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減により、消費マインドの低迷が長期化していることや、住宅投資の減少等により、国内貨物輸送は低調に推移いたしました。

国際貨物輸送では、円安基調により輸入は消費材の荷動きについて弱含みの傾向にあります。緩やかな世界経済の回復を背景に、輸出は堅調な伸びを示し、全体では底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の初年度において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針のもと、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は310億3千8百万円と前年同四半期に比べ2億6千7百万円（0.9%）の増収となりましたが、人件費等のコストが増加したことにより営業利益は6億2千1百万円と前年同四半期に比べ1億5千3百万円（19.8%）の減益となり、経常利益は6億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億1千9百万円（14.9%）の減益となりました。また四半期純利益は、固定資産売却益等により5億5千7百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円（18.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物輸送について中央アジア向けのパイプ等の輸送量が増加したことや、船舶の大型化により配船効率が向上したことにより、海上コンテナの取扱量が増加したため増収となりました。

国内貨物輸送では、セメント関連製品の輸送量が増加したほか、輸出関連取引等の増加により倉庫の稼働率が向上したことにより増収となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は215億7千3百万円と前年同四半期に比べ4億9千4百万円（2.3%）の増収となりましたが、下請費等のコストが増加したことにより、セグメント利益は13億5百万円と前年同四半期に比べ2千2百万円（1.7%）の減益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、外航貨物船による東南アジアからの石膏等の取扱量が増加したものの、国内における石炭灰や建設発生土等の輸送量が大幅に減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は91億6千1百万円と前年同四半期に比べ1億6千4百万円（1.8%）の減収となり、セグメント利益は3億6千5百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円（8.7%）の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、今年度に売却した不動産からの賃料収入の減少により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は3億3百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円（17.1%）の減収となり、セグメント利益は2億4千3百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円（9.6%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千万円増加の373億5千1百万円（8.1%増）となりました。主な要因は、船舶事故に伴う未収保険金等が生じたことにより流動資産のその他が15億4千8百万円、受取手形及び営業未収入金が9億6千3百万円、現金及び預金が1億8千6百万円、それぞれ増加したこと等によりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千8百万円増加の235億7千5百万円（10.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金が増加した2億4千3百万円、退職給付に係る負債が1億8千円それぞれ減少したものの、船舶事故損失引当金が増加した11億6千円、長期借入金が増加した8億3千7百万円増加したこと等によりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加の137億7千5百万円（5.1%増）となりました。主な要因は、少数株主持分が1千4百万円減少したものの、四半期純利益の計上5億5千7百万円、会計方針の変更による累積的影響額の計上9千9百万円、配当金の支払い1億4千2百万円等により利益剰余金が5億1百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千6百万円、為替換算調整勘定が2千8百万円それぞれ増加したこと等によりです。

この結果、自己資本比率は36.5%と前連結会計年度末に比べて1.0ポイントの減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	桜木町ANビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸ビル 設備	719,200	411	188	7,387 (594)	727,187	平成26年4月

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力載貨 重量屯数 (トン)
イースタンマリンシステム(株)	海運事業	船舶	2,389,730	平成26年6月	7,831

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,400	284,104	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,104	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 経営企画部長	山崎 隆平	平成26年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 海運事業部長	前田 安彦	平成26年7月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961,864	3,148,591
受取手形及び営業未収入金	6,291,382	3 7,255,322
その他	989,666	2,538,043
貸倒引当金	18,756	16,037
流動資産合計	10,224,157	12,925,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,020,165	5,068,857
機械装置及び運搬具（純額）	58,974	47,293
船舶（純額）	1,093,629	3,156,146
土地	10,072,275	10,064,888
その他（純額）	1,831,927	790,589
有形固定資産合計	19,076,972	19,127,775
無形固定資産		
その他	1,620,829	1,627,725
無形固定資産合計	1,620,829	1,627,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924,119	2,977,279
その他	749,753	743,761
貸倒引当金	55,229	51,278
投資その他の資産合計	3,618,644	3,669,762
固定資産合計	24,316,446	24,425,262
資産合計	34,540,603	37,351,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,216,270	4,449,363
短期借入金	5,705,704	5,462,447
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	241,097	185,413
賞与引当金	306,267	187,592
その他	1,963,588	2,391,393
流動負債合計	12,625,928	12,869,210
固定負債		
社債	212,000	115,500
長期借入金	4,400,903	5,238,811
特別修繕引当金	148,256	114,190
債務保証損失引当金	9,408	-
船舶事故損失引当金	-	1,160,000
退職給付に係る負債	1,552,430	1,372,135
資産除去債務	54,798	55,597
その他	2,432,840	2,649,934
固定負債合計	8,810,637	10,706,167
負債合計	21,436,566	23,575,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,996,009	9,497,524
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	12,671,947	13,173,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,160	546,822
為替換算調整勘定	12,391	16,452
退職給付に係る調整累計額	105,052	95,978
その他の包括利益累計額合計	282,716	467,297
少数株主持分	149,372	135,042
純資産合計	13,104,037	13,775,803
負債純資産合計	34,540,603	37,351,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	30,770,279	31,038,050
営業費用	27,883,320	28,190,928
営業総利益	2,886,958	2,847,121
販売費及び一般管理費		
従業員給料	933,852	963,594
賞与引当金繰入額	72,713	66,722
退職給付費用	43,775	56,253
福利厚生費	215,632	220,555
貸倒引当金繰入額	33,503	2,042
減価償却費	47,728	51,715
その他	831,946	869,068
販売費及び一般管理費合計	2,112,144	2,225,867
営業利益	774,814	621,254
営業外収益		
受取利息	3,240	6,937
受取配当金	43,098	54,463
持分法による投資利益	20,854	30,336
その他	85,308	94,420
営業外収益合計	152,501	186,157
営業外費用		
支払利息	87,205	84,313
生産物販売費用	25,667	26,324
その他	8,288	10,419
営業外費用合計	121,161	121,056
経常利益	806,154	686,355
特別利益		
固定資産売却益	18,601	127,706
投資有価証券売却益	-	7,886
特別修繕引当金戻入額	-	65,387
船舶事故に係る保険金収入	-	1,803,843
特別利益合計	18,601	2,004,822
特別損失		
固定資産処分損	6,687	4,003
リース解約損	507	-
投資有価証券評価損	50	-
関係会社出資金評価損	47,507	-
ゴルフ会員権評価損	-	72
事務所移転費用	963	-
船舶事故に係る損失	-	1,762,337
特別損失合計	55,716	1,766,413
税金等調整前四半期純利益	769,038	924,764
法人税等	295,894	381,025
少数株主損益調整前四半期純利益	473,143	543,739
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,095	14,057
四半期純利益	469,048	557,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473,143	543,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,463	147,481
為替換算調整勘定	-	390
退職給付に係る調整額	-	9,073
持分法適用会社に対する持分相当額	21,587	10,566
その他の包括利益合計	242,050	167,511
四半期包括利益	715,194	711,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,645	725,090
少数株主に係る四半期包括利益	4,549	13,839

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した東華貨運代理(青島)有限公司を連結の範囲に含めております。
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊前久保田海運株式会社、東カイウン商事株式会社、AZM MARINE S.A.、関東エアーカーゴ株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。 なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上していません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が154,000千円減少し、利益剰余金が99,561千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)ワールド流通センター	360,800千円	281,400千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,251,562千円	1,225,117千円
計	1,612,362千円	1,506,517千円

2 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	1,200,000千円
差引額	1,200,000千円	1,800,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		31,611千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 船舶事故に係る損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸(総トン数:4,953トン)」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は、座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷(セメント)の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用及び本船不稼働による代替船の手配費用等であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	808,215千円	828,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,078,529	9,325,828	365,921	30,770,279		30,770,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,537	4,300	26,244	74,081	74,081	
計	21,122,067	9,330,128	392,165	30,844,361	74,081	30,770,279
セグメント利益	1,327,510	400,652	269,471	1,997,635	1,222,821	774,814

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,222,821千円には、セグメント間取引消去 132千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,222,688千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,573,479	9,161,254	303,316	31,038,050		31,038,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,002		24,476	29,478	29,478	
計	21,578,482	9,161,254	327,792	31,067,529	29,478	31,038,050
セグメント利益	1,305,032	365,917	243,507	1,914,456	1,293,202	621,254

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,293,202千円には、セグメント間取引消去 83千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,293,119千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円51銭	19円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	469,048	557,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	469,048	557,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第114期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	56,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

東海運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。